

(基本計画(案) - 政策6 - への質問等に対する) 回答票

第七次筑後市総合計画審議会

番号	頁	提出者	種別	内容	回答
1	一	川口委員	質問	【施策6-1について】 農業の振興を掲げながら、農産物販売高、栽培面積、農地集積率、新規就農者数の目標値はいずれも現状を下回っていますが、スマート農業は拡大するとなっています。つまり、人口減少や担い手の高齢化を補填するためにスマート農業を拡大し、下降率をできるだけ食い止めるという方針で読み取りましたが、それでよろしいですか。 この第7期の期間を含むこれからの筑後市の農業を、どのような姿にしていこうとしているのか、この目標値を設定した考え方をお示してください。	委員のお見込みのとおり、スマート農業導入による省力化・労働力不足解消を推進してまいります。ただし、スマート農業のデメリットである高額な初期投資については、補助事業活用による支援を考えております。 JAふくおか八女を中心として、市場の希望数量や品質の確保など市場から信頼されることで、農産物の高価格販売を実現しております。競争力ある産地形成の維持を施策の目指す姿と考えております。 目標値については、過去8年間での筑後地区農産物販売高50億円を超えたのはR7年度のみであり、平均販売高48億円となっているため、目標値50億円を設定しております。
2	一	岡本委員	質問 意見	【施策6-1の基本方針について】 土地利用型農業の新規就農者を増やすことはしないのですか。課題にもある通り、土地利用型農業はそのほとんどが集落営農組織によって支えられていますが、構成員の高齢化に伴い労働力不足です。土地利用型農業を集落営農組織だけで支えるのも限界が近づいているのではないのでしょうか。 一方、新規就農者は基本的に施設園芸で就農しています。農村環境の保全を考えると、土地利用型農業をこのまま集落営農組織が担うだけではなく、新規就農者を迎え入	委員の指摘のとおり、土地利用型農業の担い手である集落営農組織の労働力不足・世代交代は長年の課題となっております。 集落営農組織が将来に向けた組織運営を見える化するため、アンケート調査を実施しながら、人・農地・機械の将来計画図として「10年プラン」を作成し、法人役員や構成員で情報共有することで計画的な組織運営を支援しております。 各組織の労働力不足に向けた対応について、外部雇用（新規就農者）ではなく、若い構成員の育

				れる必要があるのではないのでしょうか。	成を希望されており、今後も組織の主体性を尊重しながら、計画的な組織運営を支援してまいります。
3	49頁	岡本委員	質問 意見	【基本事業2の成果指標「新規就農者数」について】 目標値が低いのではないのでしょうか。現在、筑後市・八女市・広川町で構成される「JAふくおか八女」において「就農支援センター」が運営されています。そこでは、毎年5, 6名が1年間の研修を受け、それぞれの地域に新規就農しています。しかし、そのほとんどが八女市で新規就農しています。もう少し筑後市に新規就農者を呼び込む取り組みがあっても良いのではないのでしょうか。	就農支援センターからの新規就農者受け入れについては、筑後市においても毎年2～3名程度就農されております。 目標設定については、第6次でも年5人程度の新規就農者確保を掲げており、今回も引き続き年5人程度を目標としております。ただし、新規就農者の多くが初期投資を抑えられる「遊休ハウスの活用」を希望されている一方で、市内においては既存の遊休ハウスが不足しているという課題が存在しておりますので、目標値を引き上げることが難しい要因の一つとなっております。
4	50頁	川口委員	質問	【施策の成果指標について】 成果指標の目標値がいずれも現状値を下回っているのは、人口減少に伴う現象ということでしょうか。 これは、目標という数値なのか、維持すべき最低水準ということなのか、どう解釈したらよいのでしょうか。	今後も人口減少が続き、労働力不足も長期化が見込まれる折、中小事業者、個人経営者の多くが高齢者となっています。若干の減少はやむを得ないものの現状規模の産業維持を図りたいと考えております。
5	51頁	川口委員	質問	【基本事業1の成果指標について】 ほとんどの指標が、現状維持か下降数値です。 戦略事業でありながら目標値が現状維持となるのはなぜでしょうか。	戦略項目になっている件について、これは、総合計画の中でこの基本事業に戦略的に取り組んでいくことを示しているではありません。人口減少への対応と、地域経済の活性化等を目的として作成する「地方版総合戦略」と目標値を持ち合うという意味としてお示しをしております。

					ます。地方版総合戦略については別途別の会議体でその内容の審議を行うこととしております。 (政策4において回答済み)
6	51頁	川口委員	質問 意見	【基本事業3の成果指標について】 雇用の安定と確保を測る指標が、会社説明会や労働相談会の開催数で測れるのでしょうか。問題は、その後にどれだけの雇用につながったのかではないのでしょうか。 雇用の確保を測るのであれば、求人と求職のマッチング数や市内企業の人手不足状況などを測る方が良いのではないのでしょうか。	仰る通りだと思います。一方で、毎年合同会社説明会を実施した際に、内定数等を調査していますが、正確な情報を得ることが難しい現状であり、市内企業の人手不足状況などを測る指標も見当たりません。 より適切な指標について再考も検討したいと思います。 なお、元来の合同会社説明会は、仕事を探す市民へ就労機会を提供するものでしたが、現在は優良な中小零細企業の事業継続と地域産業の衰退を食い止める役割に移行しています。背景には、現在の就活転職の主力は民間就職情報サイトですが、地方の中小零細企業は予算的にも採用条件的にも厳しい面があります。また、人手不足の背景には好調な大手企業等の規模拡大意向に対し、従業員が足りないことも含まれ、自由競争が原則の民間活動への行政の関りも必要最小限が良いと考えております。
7	52頁	池松委員	質問 意見	【施策の課題について】 課題の1点目に「市内での消費拡大につながっていない」との記述がありますが、その消費拡大を促すような飲食店や小売店が観光スポットの近くに少ないということ	筑後市の観光スポットは買い物や食事ではなく目的がはっきりしており、立ち寄りが少ない傾向にあります。加えて、周辺に飲食店や小売店はあるものの、観光客はSNSなどスマホから情報を

				が問題なのではないでしょうか。 また、この問題に対して現段階で何か取り組んでいることはあるのでしょうか。	得ることが多く、特定の情報は繰り返し表示されるものの、その他の情報はほとんど来訪者へ届かない環境にあります。 タマスタの場合約8割が車利用ですので、立ち寄りスポットを紹介し、来訪目的を複数として周遊していただく取り組みが必要だと考えております。 一例として、今後は近隣自治体等とも連携しつつ、近くの食事が出来る場所、特産品の買い物が出来る場所、お酒が飲める場所、体験ができる場所など、目的ごとに、今あるお店などの紹介を進めてまいりたいと考えております。
8	53頁	一ノ瀬委員	質問 意見	【基本事業2の成果指標について】 HAWKSベースボールパーク筑後の来訪者数及び筑後船小屋駅周辺施設の入込客数が現状維持程度の目標であり、高く目標をもち、取り組む必要があるのでは。	今後も人口減少が続き、労働力不足も長期化が見込まれる折ですが、タマスタは開業から9年間は他の球団にない施設として注目を浴び多くの集客が来ています。一方で、10年目のR7シーズンは過去最高集客を更新したものの、阪神の2軍球場に集客一位の座を奪われました。他の球団の2軍施設も続々と移転が進んでおり、タマスタ19年目となるR16は注目度は若干下がるものだと考えられます。そのような減少要素がありつつも、好調な現状を維持したいと設定したものです。
9	—	川口委員	質問 意見	【施策全体の指標設定について】 P. 52の施策の成果指標では現状値よりも目標値の方が多いのですが、P. 53の各指標の目標値は全て下回っています。	ちっご祭は市が事務局の一端を担っている市の最大の観光イベントで、天気が良ければ約3万人の来場があります。一方で観光入込客数と比較

			す。 基本事業の指標を見る中では、どのようにして観光入込客数を増加させるのかが分かりません。 また、課題には、「市内での消費拡大につながっていない」「短時間の日帰り客が多い」「滞在時間を延ばす取り組みが必要」とあるのに、成果指標を人数中心で良いのでしょうか。 つまり、お金を落とさずに帰る100万人の観光客より、市内の魅力を十分に堪能できる時間滞在し、飲食や買い物や宿泊してくれる観光客が増えることだと思います。 したがって、指標には、観光消費額や宿泊率、平均滞在時間、複数施設を回遊した割合などが重要ではないでしょうか。	すると約3%となります。取り組みの方向性として、民間事業者が活気を持っていただくこと、そのために連携を図れるような取り組みをすることが市の役割の一つとして捉え、組織の強化を方向性に記したものです。 後段のご意見はその通りだと考えております。 課題に記した消費額や集客実数、滞在時間などは何れも指標として使える数値を持ち合わせておらず、民間データの購入など指標取得の方法を検討しましたが、高額であり、あくまで推計値となることから、やむを得ず課題への記載に留めました。
--	--	--	--	---

